

事業名 (箇所名)	国際物流ターミナル整備事業 (舞鶴港 和田地区)		担当課 担当課長名	港湾局計画課 宮崎 祥一	事業 主体	近畿地方整備局				
実施箇所	京都府舞鶴市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
主な事業の 諸元	岸壁(水深14m)、泊地(水深14m)、臨港道路等									
事業期間	事業採択	平成1年度	完了	平成33年度						
総事業費(億円)	485		残事業費(億円)		91					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近畿圏北部を発着するコンテナ貨物の輸送を効率化する必要がある。</li> <li>外航船舶の大型化に伴い、喫水調整等が必要な非効率な輸送となっている。</li> <li>バルク貨物、完成自動車(中古自動車)、風力発電機の貨物輸送を効率化する必要がある。</li> <li>大規模災害時における阪神港等の物流機能のリダンダンシーを確保する必要がある。</li> <li>埠頭間連絡と幹線道路へのアクセス性を向上し、利便性・安全性を向上させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流ターミナルを整備することにより、近畿圏北部を発着するコンテナ貨物需要に対応する。</li> <li>バルク貨物、完成自動車(中古自動車)、風力発電機の効率的な物流への対応。</li> <li>①近畿圏北部地域の産業競争力に資する物流拠点の形成</li> <li>②船舶大型化へ対応</li> <li>③背後企業の貨物輸送の効率化</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化。</li> <li>施策目標: 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。</li> </ul>									
便益の主な 根拠	輸送コスト削減 (平成34年度予想取扱貨物量: 2.5万TEU/年[コンテナ貨物]、10.9万トン/年[けい砂]、26.4万トン/年[完成自動車]、2.0万トン/年[風力発電機])									
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成26年度							
	B:総便益 (億円)	875	C:総費用(億円)	751	全体B/C	1.2	B-C	124	EIRR(%)	4.7%
残事業の投資 効率性	B:総便益 (億円)	168	C:総費用(億円)	78	継続B/C	2.2				
感度分析	需 要 (-10% ~ +10%)		事業全体のB/C				残事業のB/C			
	建 設 費 (+10% ~ -10%)		( 1.1 ~ 1.3 )				( 1.9 ~ 2.4 )			
	建設期間 (+10% ~ -10%)		( 1.2 ~ 1.2 )				( 2.0 ~ 2.4 )			
			( 1.2 ~ 1.2 )				( 2.3 ~ 2.4 )			
事業の効果 等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>近畿北部地域を発着するコンテナ貨物の輸送コストが削減される。</li> <li>大型船舶への対応が可能となり輸送コストが削減される。</li> <li>バルク貨物、完成自動車(中古自動車)、風力発電機の輸送効率化により輸送コストが削減される。</li> <li>大規模災害時における阪神港等の物流機能のリダンダンシーが確保できる。</li> <li>臨港道路の整備による埠頭間連絡と幹線道路へのアクセス性向上によって、利便性・安全性が向上する。</li> </ol> <p>&lt;貨幣換算が困難な効果等による評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業の国際競争力強化・地域産業の安定・発展・地域活力の強化</li> <li>港湾関連産業の雇用・所得の増大</li> <li>排出ガスの減少</li> </ul>									
社会経済情 勢等の変化	特になし。									
主な事業の 進捗状況	総事業費485億円、既投資額393億円 平成26年度末現在 事業進捗率81%									
主な事業の 進捗の見込	事業が順調に進んだ場合には、平成33年度の完成を予定している。									
コスト削減や 代替案立案 等の可能性	ケーソンの中詰材に砂より安価で比重の重いニッケルスラグを採用することにより、ケーソン幅を10cm縮小。 岸壁の床掘土砂及び泊地の浚渫土砂を、岸壁背後の裏埋土に活用。									
対応方針	継続									
対応方針理	効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針(原案)のとおりに「事業継続」でよいと判断									

# 舞鶴港 和田地区国際物流ターミナル整備事業

